

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第10期(決算日2019年9月12日)

作成対象期間(2018年9月13日~2019年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年12月7日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村アセアン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み入金騰落	期中騰落	期中騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2015年9月14日)	13,370	200	△15.8	166.24	△15.9	96.4	—	1,867
7期(2016年9月12日)	13,079	150	△1.1	163.58	△1.6	93.2	—	1,398
8期(2017年9月12日)	14,793	250	15.0	196.81	20.3	98.3	—	1,341
9期(2018年9月12日)	14,135	200	△3.1	198.05	0.6	98.7	—	1,366
10期(2019年9月12日)	14,467	250	4.1	205.40	3.7	99.4	—	1,682

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
 *MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2018年9月12日	円	%		%	%	%
9月末	14,135	—	198.05	—	98.7	—
10月末	14,916	5.5	208.01	5.0	97.5	—
11月末	13,508	△4.4	191.50	△3.3	97.9	—
12月末	14,278	1.0	202.52	2.3	97.7	—
2019年1月末	13,728	△2.9	195.28	△1.4	98.6	—
2月末	14,243	0.8	203.83	2.9	98.2	—
3月末	14,783	4.6	210.46	6.3	98.4	—
4月末	14,531	2.8	206.09	4.1	98.7	—
5月末	15,142	7.1	211.54	6.8	95.6	—
6月末	14,155	0.1	198.96	0.5	96.2	—
7月末	14,974	5.9	211.61	6.8	98.1	—
8月末	15,184	7.4	212.22	7.2	98.3	—
(期末) 2019年9月12日	14,160	0.2	196.25	△0.9	98.4	—
	14,717	4.1	205.40	3.7	99.4	—

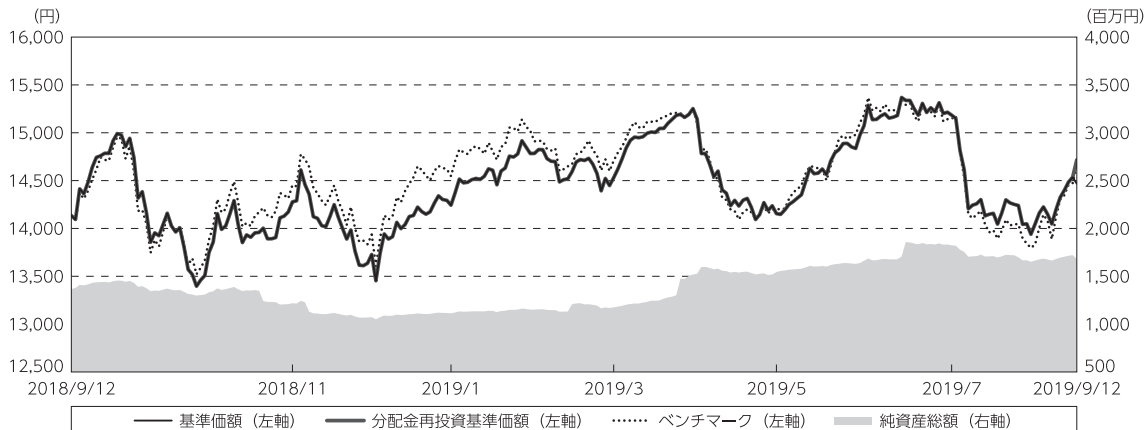
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のおお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2018年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) タイで総選挙の実現可能性が高まったこと、原油価格の上昇を背景にエネルギー関連株などが上昇したこと
- (下 落) 米長期金利の上昇が懸念されたこと、世界経済の先行き不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、新興国通貨安の一角が好感されたこと
- (下 落) 米中貿易摩擦が懸念されたこと、世界経済の先行き不透明感が高まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 堅調な米雇用統計を受け米景気減速への過度の警戒感が和らいだこと、米中貿易協議の進展や中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- (下 落) トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表し、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと

- （上 昇）インドネシアのジョコ大統領の再選が確定したこと、米国の早期利下げ観測が高まったこと、米中貿易協議再開の合意を受けて、米中貿易摩擦悪化への懸念が後退したこと
- （下 落）トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて米中貿易摩擦の激化や世界景気の減速が懸念されたこと

○投資環境

アセアンの株式市場は、期初、タイの総選挙の実現可能性が高まったとの見方から外国人投資家の資金が流入に転じたことなどから、上昇して始まりました。2018年10月は、堅調な米国の経済指標を受けて米長期金利が上昇し、新興国からの資金流出懸念が高まったことなどから下落しました。11月上旬には米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、新興国通貨安の一服などを好感し上昇に転じましたが、12月に入ると、米中貿易摩擦への懸念の高まりや世界的な景気減速への懸念などを背景に下落しました。2019年1月以降は、堅調な米雇用統計、米中貿易協議の進展や中国の景気刺激策への期待、外国人投資家の資金流入などを背景に上昇し、その後もFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに慎重な姿勢を示したことなどが好感され上昇基調となりました。5月初旬に、トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表したことを受けて、米中貿易摩擦の悪化や世界景気減速への懸念が高まり下落基調となりましたが、5月下旬以降、インドネシアのジョコ大統領の再選確定、米中貿易協議再開への期待や米国の早期利下げ観測が高まったことなどから上昇に転じました。その後も欧米の金融緩和観測や、6月末の米中首脳会談での貿易協議再開の合意などを受けて上昇しましたが、8月以降は、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことから下落に転じました。期末にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待などから反発し、当期においてアセアン株式は上昇しました。

為替市場では、期初、日米金利差の拡大などを背景に米ドル高・円安となりました。しかし12月後半は、世界景気の減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから米ドル安・円高が進みました。2019年1月から4月にかけては、米国の景気減速懸念が後退したことや米中貿易協議進展への期待などから米ドル高・円安となりました。5月以降、期末にかけては米中貿易摩擦への懸念や米国の利下げ観測を受けて米ドル安・円高が進行し、当期においても米ドル安・円高となりました。一方、対アセアン諸国通貨でも総じて円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ
[野村アセアン株マザーファンド]

・期中の主な動き

＜投資比率を引き上げた主な業種・銘柄＞

- ①主に企業向け貸出の伸びが見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したBANGKOK BANK(F)（タイ／銀行）
- ②財務状況が健全で、バリュエーションが割安と判断したUNITED OVERSEAS BANK（シンガポール／銀行）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①株価の上昇を受けて、同業他社比でバリュエーションが割高と判断したBANK CENTRAL ASIA（インドネシア／銀行）
- ②石炭価格の低迷により、業績の悪化が懸念されたUNITED TRACTORS TBK PT（インドネシア／石油・ガス・消耗燃料）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である[野村アセアン株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））が3.7%の上昇となったのに対して、基準価額は4.1%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

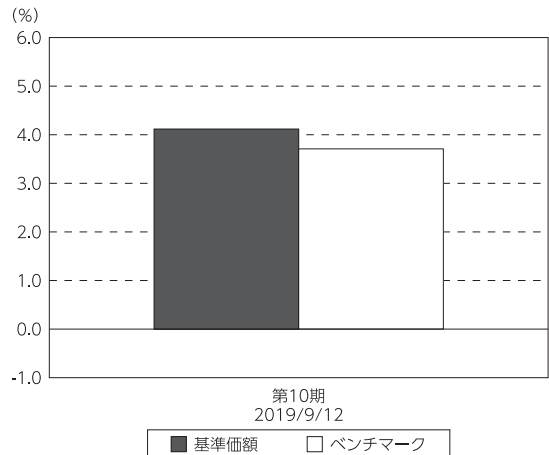
（主なプラス要因）

- ①高い貸出成長により、堅調な業績が続いていることなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったインドネシアの銀行株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②タイで総選挙を控えた景気刺激策の恩恵が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったタイの食品・生活必需品小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①利益率の低下など低調な業績見通しが示されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったマレーシアの銀行株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②マレーシア政府がカジノのライセンス料や税金の引き上げを発表し、業績悪化懸念が高まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったマレーシアのホテル・レストラン・レジャー株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり250円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第10期
	2018年9月13日～ 2019年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	250 1.699%
当期の収益	195
当期の収益以外	54
翌期繰越分配対象額	4,466

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村アセアン株マザーファンド〕

・投資環境

- ①アセアン経済については、米中貿易摩擦や中国経済の減速などの外部環境の悪化に伴う輸出の減速などから、経済見通しの下方修正が続いています。フィリピンでは4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回って、約4年ぶりの低成長となりました。また、タイでも4－6月期の実質GDP成長率が、1－3月期から減速しました。一方で、景気減速に対応するため、タイでは低所得者向けの生活費補助や農家への低利融資などの景気刺激策が発表されました。また、タイ、インドネシア、フィリピンなどアセアン各国で利下げが行なわれ、金融緩和政策により経済環境の改善が期待されます。今後、拡張的な金融・財政政策が消費者心理の改善、内需の底堅い成長に繋がることが見込まれます。アセアン各国の今後の金融・財政政策の動向と、実体経済に与える影響を注視する考えです。
- ②各国の株式市場と通貨の動向は、グローバル経済の見通しや米中貿易摩擦、米国の金利動向などにより一時的に値動きが大きくなることが想定されます。外部環境の悪化を受けて、アセアン各国の企業業績も下方修正の動きが見られています。足元の経済、企業業績見通しが弱含む一方で、アセアン各国は、財政支出や金融緩和政策の拡大余地があり、経済成長を下支えすることが見込まれ、投資家心理の改善に繋がることが期待されます。短期的には、米国や中国の景気減速など外部環境悪化や、それに伴う企業業績への懸念は残るものの、各国が持つ構造的な成長要因に変化はなく、内需を中心に中長期では堅調に推移すると見ております。国別配分では、金融緩和政策と財政支出の拡大により経済環境の好転が期待されるフィリピンの比率引き上げを検討しております。

・投資方針

銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）〕

〔野村アセアン株マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年9月13日～2019年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 258	% 1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(125)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(125)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.150	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(22)	(0.150)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.122	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(18)	(0.122)	
(d) そ の 他 費 用	37	0.253	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(36)	(0.249)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	335	2.307	
期中の平均基準価額は、14,466円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

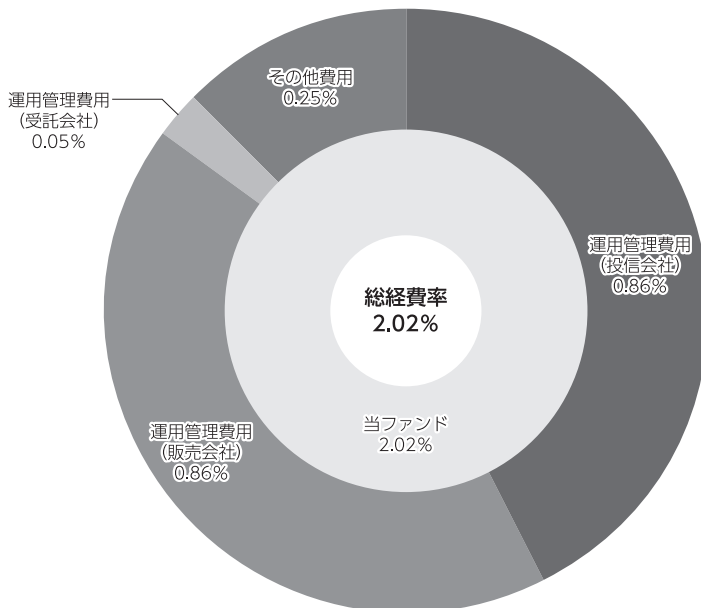
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月13日～2019年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村アセアン株マザーファンド	千口 363,218	千円 756,726	千口 248,929	千円 492,380

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月13日～2019年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村アセアン株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,219,363千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,360,037千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月13日～2019年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村アセアン株マザーファンド	千口 700,328	千口 814,617	千円 1,679,252

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村アセアン株マザーファンド	1,679,252	95.6
コール・ローン等、その他	76,512	4.4
投資信託財産総額	1,755,764	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村アセアン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（1,698,337千円）の投資信託財産総額（1,709,051千円）に対する比率は99.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.09円、1シンガポールドル=78.46円、1リンギ=25.90円、1バーツ=3.53円、1フィリピンペソ=2.07円、1ルピア=0.0077円、100ドン=0.47円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,755,764,334
コール・ローン等	46,708,937
野村アセアン株マザーファンド(評価額)	1,679,252,065
未収入金	29,803,332
(B) 負債	73,145,102
未払収益分配金	29,076,917
未払解約金	30,087,767
未払信託報酬	13,955,053
未払利息	61
その他未払費用	25,304
(C) 純資産総額(A-B)	1,682,619,232
元本	1,163,076,715
次期繰越損益金	519,542,517
(D) 受益権総口数	1,163,076,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,467円

(注) 期首元本額は966,539,929円、期中追加設定元本額は521,389,610円、期中一部解約元本額は324,852,824円、1口当たり純資産額は1,4467円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,722,403円。(野村アセアン株マザーファンド)

○損益の状況 (2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,901
支払利息	△ 5,901
(B) 有価証券売買損益	49,892,613
売買益	59,591,351
売買損	△ 9,698,738
(C) 信託報酬等	△ 24,829,697
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,057,015
(E) 前期繰越損益金	△ 81,734,928
(F) 追加信託差損益金	605,297,347
(配当等相当額)	(207,420,017)
(売買損益相当額)	(397,877,330)
(G) 計(D+E+F)	548,619,434
(H) 収益分配金	△ 29,076,917
次期繰越損益金(G+H)	519,542,517
追加信託差損益金	605,297,347
(配当等相当額)	(210,467,884)
(売買損益相当額)	(394,829,463)
分準備積立金	17,546,779
繰越損益金	△103,301,609

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年9月13日～2019年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年9月13日～ 2019年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	22,785,290円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	501,995,738円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	23,838,406円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	548,619,434円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,716円
g. 分配金	29,076,917円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	250円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年12月7日>

野村アセアン株マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2019年9月12日）

作成対象期間（2018年9月13日～2019年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
6期(2015年9月14日)	16,729	△14.3	166.24	△15.9	96.6	—	百万円 1,863
7期(2016年9月12日)	16,852	0.7	163.58	△1.6	93.4	—	1,396
8期(2017年9月12日)	19,739	17.1	196.81	20.3	98.5	—	1,338
9期(2018年9月12日)	19,469	△1.4	198.05	0.6	98.9	—	1,363
10期(2019年9月12日)	20,614	5.9	205.40	3.7	99.6	—	1,679

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

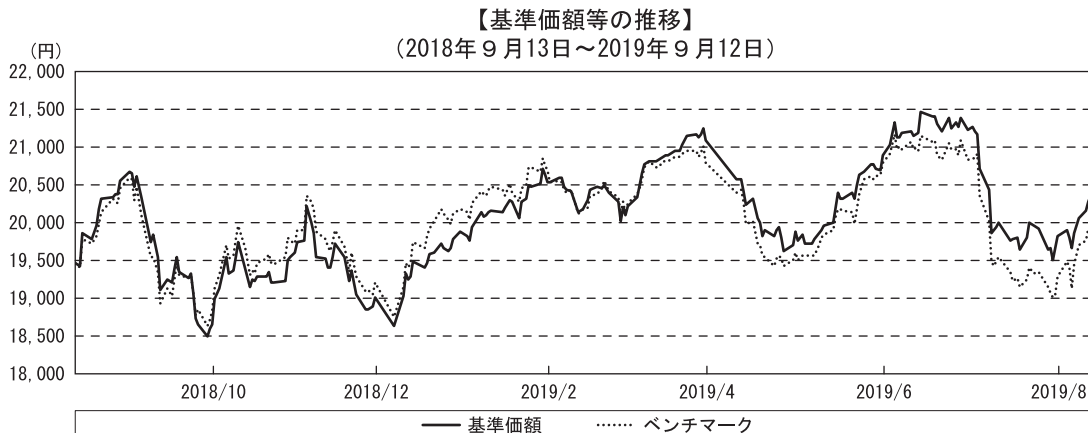
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2018年9月12日	19,469	—	198.05	—	98.9	—
9月末	20,563	5.6	208.01	5.0	97.7	—
10月末	18,648	△4.2	191.50	△3.3	98.1	—
11月末	19,743	1.4	202.52	2.3	97.8	—
12月末	19,007	△2.4	195.28	△1.4	98.8	—
2019年1月末	19,755	1.5	203.83	2.9	98.4	—
2月末	20,533	5.5	210.46	6.3	98.6	—
3月末	20,217	3.8	206.09	4.1	98.9	—
4月末	21,101	8.4	211.54	6.8	95.8	—
5月末	19,721	1.3	198.96	0.5	96.4	—
6月末	20,892	7.3	211.61	6.8	98.3	—
7月末	21,218	9.0	212.22	7.2	98.5	—
8月末	19,814	1.8	196.25	△0.9	98.6	—
(期末) 2019年9月12日	20,614	5.9	205.40	3.7	99.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,469円から期末20,614円となりました。

- (上 昇) タイで総選挙の実現可能性が高まったこと、原油価格の上昇を背景にエネルギー関連株などが上昇したこと
- (下 落) 米長期金利の上昇が懸念されたこと、世界経済の先行き不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、新興国通貨安の一角が好感されたこと、米国の今後の利上げは限定的との見方が広がったこと
- (下 落) 米中貿易摩擦が懸念されたこと、世界経済の先行き不透明感が高まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 堅調な米雇用統計を受け米景気減速への過度の警戒感が和らいだこと、米中貿易協議の進展や中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- (下 落) トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表し、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) インドネシアのジョコ大統領の再選が確定したこと、米国の早期利下げ観測が高まったこと、米中貿易協議再開の合意を受けて、米中貿易摩擦悪化への懸念が後退したこと
- (下 落) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて米中貿易摩擦の激化や世界景気の減速が懸念されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①主に企業向け貸出の伸びが見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したBANGKOK BANK（F）（タイ／銀行）
- ②財務状況が健全で、バリュエーションが割安と判断したUNITED OVERSEAS BANK（シンガポール／銀行）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①株価の上昇を受けて、同業他社比でバリュエーションが割高と判断したBANK CENTRAL ASIA（インドネシア／銀行）
- ②石炭価格の低迷により、業績の悪化が懸念されたUNITED TRACTORS TBK PT（インドネシア／石油・ガス・消耗燃料）

・為替ヘッジ

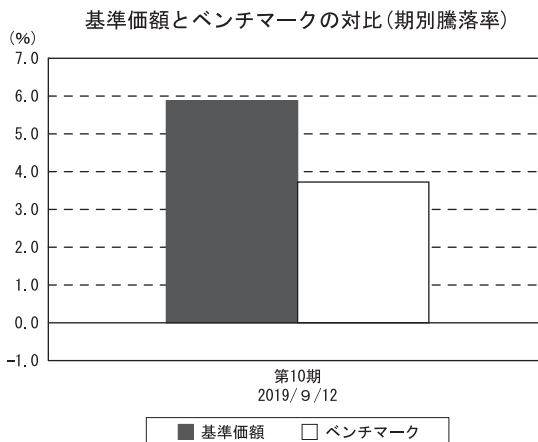
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））が3.7%の上昇となったのに対して、基準価額は5.9%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①高い貸出成長により、堅調な業績が続いていることなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったインドネシアの銀行株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②タイで総選挙を控えた景気刺激策の恩恵が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったタイの食品・生活必需品小売り株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①利益率の低下など低調な業績見通しが示されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったマレーシアの銀行株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②マレーシア政府がカジノのライセンス料や税金の引き上げを発表し、業績悪化懸念が高まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったマレーシアのホテル・レストラン・レジャー株をオーバーウェイトとしていたこと

◎今後の運用方針

○投資環境

- ①アセアン経済については、米中貿易摩擦や中国経済の減速などの外部環境の悪化に伴う輸出の減速などから、経済見通しの下方修正が続いています。フィリピンでは4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回って、約4年ぶりの低成長となりました。また、タイでも4－6月期の実質GDP成長率が、1－3月期から減速しました。一方で、景気減速に対応するため、タイでは低所得者向けの生活費補助や農家への低利融資などの景気刺激策が発表されました。また、タイ、インドネシア、フィリピンなどアセアン各国で利下げが行なわれ、金融緩和政策により経済環境の改善が期待されます。今後、拡張的な金融・財政政策が消費者心理の改善、内需の底堅い成長に繋がることが見込まれます。アセアン各国の今後の金融・財政政策の動向と、实体经济に与える影響を注視する考えです。
- ②各国の株式市場と通貨の動向は、グローバル経済の見通しや米中貿易摩擦、米国の金利動向などにより一時的に値動きが大きくなることが想定されます。外部環境の悪化を受けて、アセアン各国の企業業績も下方修正の動きが見られています。足元の経済、企業業績見通しが弱含む一方で、アセアン各国は、財政支出や金融緩和政策の拡大余地があり、経済成長を下支えすることが見込まれ、投資家心理の改善に繋がることが期待されます。短期的には、米国や中国の景気減速など外部環境悪化や、それに伴う企業業績への懸念は残るものの、各国が持つ構造的な成長要因に変化はなく、内需を中心に中長期では堅調に推移すると見ております。国別配分では、金融緩和政策と財政支出の拡大により経済環境の好転が期待されるフィリピンの比率引き上げを検討しております。

○投資方針

銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.150 (0.150)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	25 (25)	0.122 (0.122)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	50 (50) (0)	0.251 (0.250) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	105	0.523	
期中の平均基準価額は、20,101円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月13日～2019年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 5,175	千シンガポールドル 3,507	百株 8,625	千シンガポールドル 2,131
	マレーシア	11,310	千リンギ 5,632	11,456	千リンギ 5,057
	タイ	40,610	千バーツ 57,255	13,654	千バーツ 58,884
国	フィリピン	23,920	千フィリピンペソ 101,192	3,460	千フィリピンペソ 23,299
	インドネシア	139,955	千ルピア 50,007,560	93,058	千ルピア 48,711,605
	ベトナム	3,477 (45)	千ドン 6,304,887 (-)	919	千ドン 3,502,960

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年9月13日～2019年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,219,363千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,360,037千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月13日～2019年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年9月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	2,680	2,800	1,100	86,337	航空宇宙・防衛	
DBS GROUP HLDGS	760	580	1,464	114,904	銀行	
CITY DEVELOPMENTS LTD	240	400	396	31,070	不動産管理・開発	
SATS LTD	620	1,110	545	42,761	運送インフラ	
CAPITALAND LIMITED	600	1,730	622	48,864	不動産管理・開発	
HAW PAR CORP LTD	160	80	111	8,724	医薬品	
UNITED OVERSEAS BANK	—	410	1,081	84,828	銀行	
VENTURE CORP LTD	80	60	94	7,409	電子装置・機器・部品	
KEPPEL CORP.	1,250	1,470	912	71,623	コングロマリット	
FIRST RESOURCES LTD	1,800	1,300	211	16,625	食品	
MM2 ASIA LTD	5,200	—	—	—	娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	13,390	9,940	6,540	513,151	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	10	—	< 30.6% >	
(マレーシア)			千リンギ			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	5,755	2,269	1,141	29,566	銀行	
PADINI HOLDINGS BERHAD	1,180	1,230	456	11,818	専門小売り	
RHB BANK BHD	—	4,100	2,320	60,103	銀行	
GAMUDA BERHAD	1,400	—	—	—	建設・土木	
MISC BHD	—	2,350	1,830	47,413	海運業	
SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA KELUARGA BERHA	—	850	498	12,900	保険	
ATRASIA GROUP BHD	1,500	950	172	4,478	旅客航空輸送業	
GENTING BHD	2,660	450	262	6,806	ホテル・レストラン・レジャー	
IOI CORP	—	800	352	9,116	食品	
SIME DARBY BERHAD	4,150	3,500	812	21,030	コングロマリット	
小 計	株 数 ・ 金 額	16,645	16,499	7,846	203,235	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	9	—	< 12.1% >	
(タイ)			千バーツ			
BANGKOK BANK (F)	—	1,310	23,580	83,237	銀行	
LAND & HOUSES PUB - NVDR	3,918	1,034	1,086	3,834	不動産管理・開発	
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	3,200	—	—	—	建設・土木	
CP ALL PCL-FOREIGN	3,200	2,650	22,260	78,577	食品・生活必需品小売り	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	930	—	—	—	銀行	
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	2,280	—	—	—	化学	
CENTRAL PATTANA (F)	1,260	—	—	—	不動産管理・開発	
PTT PCL(F)	3,700	4,200	19,215	67,828	石油・ガス・消耗燃料	
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	2,350	1,400	10,395	36,694	運送インフラ	
PLAN B MEDIA PCL-F	—	6,200	5,394	19,040	メディア	
WHA CORP PCL-FOREIGN	—	31,000	14,818	52,307	不動産管理・開発	
小 計	株 数 ・ 金 額	20,838	47,794	96,748	341,521	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	7	—	< 20.3% >	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND LTD	2,510	4,450	22,250	46,057	不動産管理・開発	
METROPOLITAN BANK & TRUST	—	3,500	24,412	50,533	銀行	
SM PRIME HLDGS	—	5,500	18,975	39,278	不動産管理・開発	
BDO UNIBANK INC	610	—	—	—	銀行	
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	—	4,200	8,122	16,814	建設・土木	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
GT CAPITAL HOLDINGS INC	—	180	16,740	34,651	コングロマリット	
D&L INDUSTRIES INC	—	6,000	5,400	11,178	化学	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	250	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額	3,370	23,830	95,900	198,513	
	銘柄数<比率>	3	6	—	<11.8%>	
(インドネシア)			千ルピア			
AKR CORPORINDO TBK PT	—	2,679	1,095,711	8,436	商社・流通業	
UNITED TRACTORS TBK PT	1,900	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	—	26,000	2,938,000	22,622	不動産管理・開発	
GUDANG GARAM TBK	740	560	3,868,200	29,785	タバコ	
MAYORA INDAH PT	7,600	—	—	—	食品	
BANK MANDIRI	—	11,200	8,008,000	61,661	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA	—	3,700	1,572,500	12,108	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	—	6,050	7,365,875	56,717	建設資材	
BANK CENTRAL ASIA	4,410	—	—	—	銀行	
XL AXIATA TBK PT	12,100	—	—	—	無線通信サービス	
PAKUWON JATI TBK PT	19,700	35,000	2,415,000	18,595	不動産管理・開発	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	4,000	—	—	—	メディア	
BANK TABUNGAN PENSUNAN NASI	22,500	26,000	8,242,000	63,463	銀行	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	11,200	11,200	1,355,200	10,435	パーソナル用品	
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	3,277	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス	
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	—	11,935	7,161,000	55,139	金属・鉱業	
小計	株数・金額	87,427	134,324	44,021,486	338,965	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<20.2%>	
(ベトナム)			千ドン			
IMEXPHARM PHARMACEUTICAL JSC	493	438	2,099,696	9,868	医薬品	
DHG PHARMACEUTICAL JSC	114	—	—	—	医薬品	
SAIGON SECURITIES INC	870	1,100	2,282,500	10,727	資本市場	
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SH	—	1,700	2,635,000	12,384	不動産管理・開発	
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	280	280	2,189,600	10,291	銀行	
SAIGON CARGO SERVICE CORP	138	180	2,836,800	13,332	航空貨物・物流サービス	
PETROVIETNAM POWER CORP	—	1,350	1,647,000	7,740	独立系発電事業者・エネルギー販売者	
HDBANK	1,250	500	1,270,000	5,969	銀行	
VINCOM RETAIL JSC	200	400	1,358,000	6,382	不動産管理・開発	
小計	株数・金額	3,346	5,948	16,318,596	76,697	
	銘柄数<比率>	7	8	—	<4.6%>	
合計	株数・金額	145,017	238,336	—	1,672,084	
	銘柄数<比率>	44	50	—	<99.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,672,084	97.8
コール・ローン等、その他	36,967	2.2
投資信託財産総額	1,709,051	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (1,698,337千円) の投資信託財産総額 (1,709,051千円) に対する比率は99.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.09円、1シンガポールドル=78.46円、1リンギ=25.90円、1バート=3.53円、1フィリピンペソ=2.07円、1ルピア=0.0077円、100ドン=0.47円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,713,943,490
コール・ローン等	20,113,849
株式(評価額)	1,672,084,799
未収入金	19,824,229
未収配当金	1,920,613
(B) 負債	34,703,702
未払金	4,900,356
未払解約金	29,803,332
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	1,679,239,788
元本	814,617,282
次期繰越損益金	864,622,506
(D) 受益権総口数	814,617,282口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,614円

(注) 期首元本額は700,328,391円、期中追加設定元本額は363,218,528円、期中一部解約元本額は248,929,637円、1口当たり純資産額は2,0614円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス) 814,617,282円

○損益の状況 (2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	44,999,496
受取配当金	44,994,179
受取利息	19,577
支払利息	△ 14,260
(B) 有価証券売買損益	9,874,727
売買益	176,658,450
売買損	△166,783,723
(C) 保管費用等	△ 3,471,440
(D) 当期損益金(A+B+C)	51,402,783
(E) 前期繰越損益金	663,162,594
(F) 追加信託差損益金	393,507,626
(G) 解約差損益金	△243,450,497
(H) 計(D+E+F+G)	864,622,506
次期繰越損益金(H)	864,622,506

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年12月7日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年9月12日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス
2019年9月	－	－	－	－	－
10月	2、8、28	28	－	－	23
11月	12	－	－	－	－
12月	25	25	24、25、26	24、25	5、10

年 月 \ ファンド名	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2019年9月	－
10月	－
11月	1
12月	24、25、30

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。